

今週の T2 経済レポート



2023 年 3 月 31 日号

■■■ 市場ウオッチ ■■■

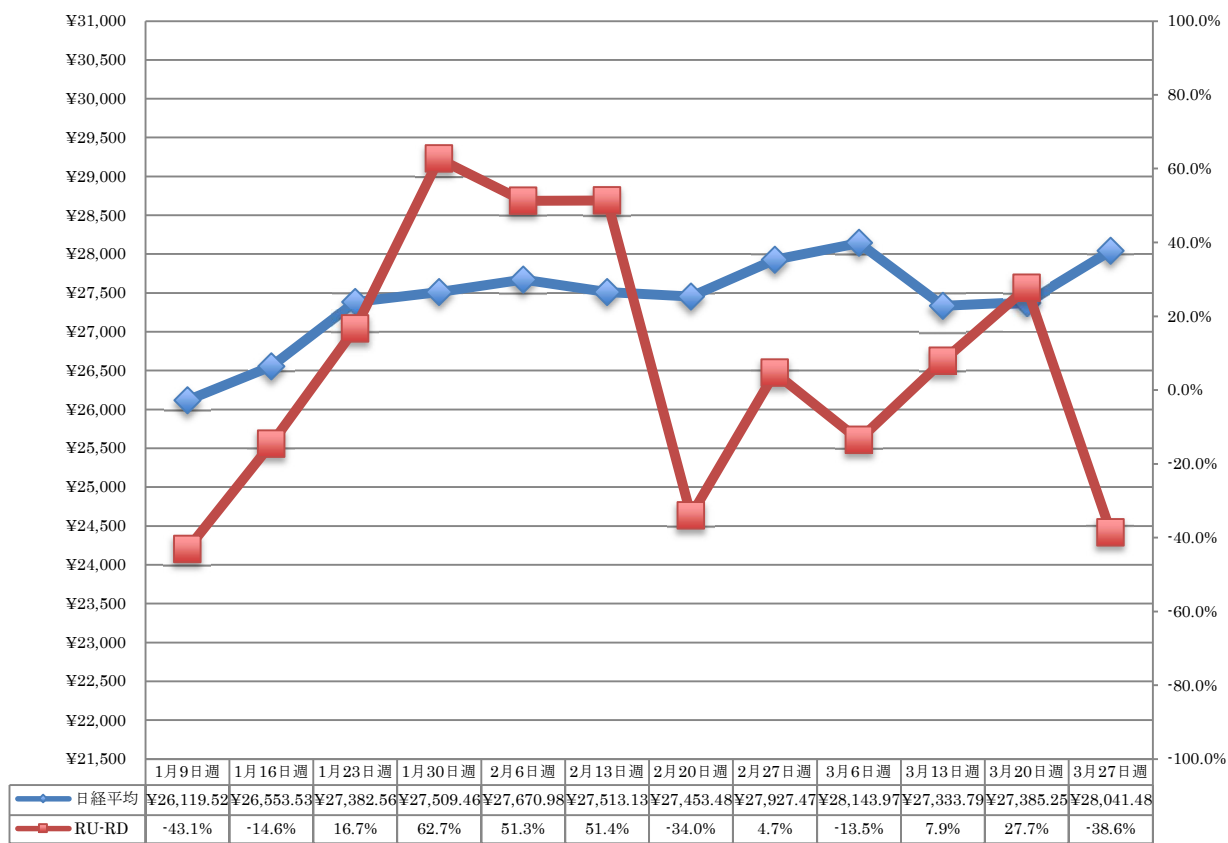
<先週のマーケットを振り返る>

先週、「今週は本来ですと急落調整の可能性が予想されます。今週(3/27~3/31)の相場を占う『RU-RD 指標』の 3 月 17 日週が-38.6%と、3 週間振りにマイナス圏に陥ったことから急落調整の可能性がります。さらに、来週(4/3~4/7)の相場を占う 3 月 24 日週が-57.0%と、22 年 12 月 19 日週~23 年 1 月 2 日週の 3 週連続マイナス圏以来となる 2 週連続のマイナス圏、かつ 22 年 12 月 26 日週以来となる「下限ゾーン」に陥っていることから軟調相場が予想されます。ここ 2 週間は日米ともに急落調整に注意が必要な時間帯であることを示していますが、最大の注目は 2021 年以降続ける 3 月・9 月の年度末に株価を高く吊り上げる「相場操縦」で当局がどこまで抵抗できるかです。一方、3 月 10 日の米地銀シリコンバレーバンク(SVB)が経営破綻を起点とする世界的な金融システム不安は、金融大手クレディ・スイスの実質破綻となって飛び火したヨーロッパの他の銀行にも広がっています。理由は買収劇を取り仕切ったスイス政府がクレディ・スイスが発行した「AT1 債」と呼ぶ債券の価値をゼロにすると表明し、金融市場に激震が走ったためです。「AT1 債」とは株式と債券の中間の性質を持った証券の一つですが、2008 年のリーマンショック後に制定された国際規制「バーゼルⅢ」下で自己資本の基礎的な項目として認められたことで欧州の金融機関を中心に発行残高約 2540 億ドル(約 33 兆円)まで膨らんでいるためです。特に、経営不安が燻るドイツ金融機関最大手のドイツ銀行の株価が一時 15%安と 3 年振りの急落、またクレジット・デフォルト・スワップ(CDS)も取引開始の 2019 年以降で最高水準に上昇しています。今回の金融危機がこれまで起きた金融危機と異なる点は、先週も指摘したように『米国 M2(マネーサプライ)が 1929 年の大恐慌以来のマイナスとなって起きている金融危機』で、その点は忘れないことです。また、米国市場でもオプションを利用した「相場操縦」が行われており、JP モルガンの首席グローバル・マーケット・ストラテジストのマルコ・コラノビッチ氏は 2 月 15 日、『米株式市場で短期オプション取引が急増していることについて、2018 年に起こった「ボルマゲドン」のようなボラティリティーの急上昇を招きかねない』との見方を示しています。所謂、2018 年に起きた『VIX ショック』の再来を意味しますが、これは 2018 年もそうだったように「相場操縦」の反動によって起きる現象の一つです。このように日米で

「相場操縦」を続けるのは、日経平均はアベノミクス以降、米国も 2015 年以降の上昇トレンドを割り込むかどうかの重要な分岐点を迎え、それを割り込むと急落する危険性が高まるためかと思われます。一方、『日経平均とのほぼ一致指標である「買い(レーティング 1 と 2)」「売り(レーティング 3 と 4)」「銘柄比率』が 23 年 2 月 3 日週+47.1%→2 月 10 日週+31.4%→2 月 17 日週+27.1%→2 月 24 日週+22.9%→3 月 3 日週+28.6%→3 月 10 日週+44.3%→3 月 17 日週+18.6%→3 月 24 日週-51.4%と、23 年 1 月 9 日週以来の「-40%の下限ゾーン」に一気に急落しています。ただ、同指標の移動平均は、23 年 2 月 3 日週-12.6%→2 月 10 日週+0.2%→2 月 17 日週+13.3%→2 月 24 日週+25.2%→3 月 3 日週+29.8%→3 月 10 日週+33.6%→3 月 17 日週+28.8%→3 月 24 日週+15.0%と、7 週連続プラス圏と、株価底入れサインとなる「-40%の下限ゾーン」はまだ実現していません。今回は無駄な「株価操縦」をせずに、移動平均ベースで「-40%の下限ゾーン」を実現して、株価底入れサインを見せて欲しいものです。特に、3 月 10 日週に再び、「買い転換」と不自然な動きと指摘してきた日経平均の「T2 レーティング」が先週、2 月 24 日週以来となる「売り転換」となり、やはり、ゆうちょ株の売り出しと 3 月年度末の「株価操縦」だったことを示すと同時に、先週、『再度、「売り転換」するときに「相場操縦」の反動安が表れるため要注意です。』と指摘したかたちが整ったことを意味しています。

今週は、経済指標では、国内は、3 月 27 日に 2 月企業向けサービス価格指数、31 日に 3 月東京 CPI、2 月完全失業率、2 月有効求人倍率、2 月鉱工業生産、2 月小売売上高、一方海外では、27 日独 3 月 IFO 企業景況感指数、28 日に米 1 月 S&P/コアロジック CS20 都市住宅価格指数、米 3 月消費者信頼感指数、29 日に米 2 月中古住宅販売成約指数、30 日に独 3 月消費者物価指数、米・GDP 確定値(10-12 月)、31 日に中 3 月製造業 PMI、欧 3 月消費者物価コア指数、米 2 月個人消費支出(PCE)価格コア指数、米 3 月ミシガン大学消費者マインド指数、などが予定されています。28 日発表の米 3 月消費者信頼感指数は 101.5 と 2 月の 102.9 を下回る見通し。また、31 日発表の米 2 月個人消費支出(PCE コア価格指数)は前年比+4.7%と、前回の前年比+4.7%と同水準の伸び率となる見通し。このほかのイベント・トピックスとしては、海外では、3 月 27 日にベイリーイングランド銀行(英中央銀行)総裁が講演、28 日に米・上院銀行委員会で最近の銀行破綻と連邦当局の対応巡る公聴会、29 日に米・下院金融委員会で最近の銀行破綻と連邦当局の対応巡る公聴会、米・台湾総統がニューヨークに滞在(30 日まで)、30 日に米・リッチモンド連銀総裁が講演、南ア・南アフリカ準備銀行(中央銀行)が政策金利発表、31 日に米・ニューヨーク連銀総裁が講演、が注目されます。」とコメントしました。

RU-RD指標と日経平均（週末終値）



3月6日週	3月13日週	3月20日週	3月27日週
¥28,143.97	¥27,333.79	¥27,385.25	¥28,041.48
-13.5%	7.9%	27.7%	-38.6%

先週の日経平均は、高値 28124 円(3月31日)・安値 27359 円(3月27日)と推移、2週連続で前半安・後半高の強いかたち。先週は、経営破綻した米シリコンバレーバンク(SVB)の引受先が決定し、欧米の銀行経営不安が一旦、後退したことに加え、3月期決算企業の配当・優待権利狙いの買い、株価指数連動型ファンドの配当再投資目的の先物買い需要、週後半には米長期金利の上昇が一服や中国3月購買担当者景気指数(PMI)の上振れが好感されましたが、何よりも大きな要因は2021年から続けている3月・9月の年度末株価だけを高くする「株価操縦」で上値目標値を大幅に上回り、週間ベースでは+656円高と大幅続伸、3週間振りに終値ベースで28000円台を回復して終了しています(先週予告していた上値メド 27137円~27679円(+2%かい離)//下値メド 26218円~25693円(-2%かい離))。日経平均の『大台替えと時間の物理学的法則』では、小刻みの大台替えで、時間切れとなっていました。3月31日に28000円大台替えで仕切り直しが入りました。28500円大台替えでカウントダウンの上昇局面、逆に、27500円大台割れで下落スタートとなります。中期の方向を示す月ベースでは、3月16日に27000円大台割れで下落スタートとなりました。

たが、逆に、3月31日に28000円大台替えて仕切り直しが入りました。29000円大台替えてカウントダウンの上昇局面、逆に、27000円大台割れで下落スタートとなります。また長期の方向を示す月ベースの大台替えの法則では、3月に27000円大台割れで下落スタートとなりましたが、逆に、3月28000円大台替えて仕切り直しが入りました。29000円大台替えて仕切り直し、逆に、27000円大台割れで下落スタートとなります。これで短期↑、中期↑、長期↑となり、短期が方向感なしから強含み、中期・長期が弱含みから強含みに変化し、全てが強含みで同じ方向となったことで上昇しやすいかたちに変化しました。ただ、以前から『日本郵政傘下のゆうちょ銀行の売り出しのために先物を利用して買い上げる「株価操縦」を行ってきましたが、米シリコンバレー銀行の突然の破綻で「株価操縦」に目先、影響を受けたかたちです。当局が「〇〇の一つ覚え」のように、2021年から続ける3月・9月の年度末株価だけを高くする「株価操縦」をまだ諦めていないようですが、3月末株価がどうなるか注目されます。』と指摘しましたが、やはり月末株価を高くする「相場操縦」を必死に行ったようです。先物の「裁定買い残」をみるともう限界ですが・・・。

日経平均を左右するNYダウは、高値33291ドル(3月31日)・安値32276ドル(3月27日)と推移、4週間振りに前半安・後半高の強いかたち。先週は、3月27日に米地銀ファースト・シチズンがシリコンバレー銀行買収で連邦預金保険公社(FDIC)と合意したとの報道を受け金融システム不安は緩和、28日発表の3月CB消費者信頼感指数が予想に反して上昇したことも好感された他、31日の取引では米連邦準備理事会(FRB)が重視する2月個人消費支出(PCE)価格指数が変動の大きい食品、エネルギーを除くコア指数が前月比+0.3%と1月分改定値の+0.5%から伸びが鈍化、また市場予想+0.4%も下回ったことで利上げ停止時期が近いとの見方が強まり、月末・期末に向けた投資家の買いも観測され上値目標値を上回り、週間ベースでは+1037ドル高と大幅続伸、2週間で1413ドルの急反発で3週間振りに終値ベースで32000ドル台を回復して終了しています(先週予告していた上値メド32550ドル~33201ドル(+2%かい離)//下値メド31248ドル~30623ドル(-2%かい離))。NYダウの『大台替えと時間の物理学的法則』では、短期の大台替えて、逆に、3月27日に32500ドル大台替えて仕切り直しが入り、3月31日に33000ドル大台替えてカウントダウンの上昇局面入りに4日間、従って、4月4日までに33500ドル大台替えてカウントダウンを狙う時間帯に入りました。逆に、32500ドル大台割れで下落スタートとなります。中期の方向を示す月ベースでは、2月22日に33000ドル大台割れで下落スタート、3月10日に32000ドル大台割れでカウントダウンの下落局面入りに16日間、従って、26日(日曜日のため27日)までに31000ドル大台割れでカウントダウン継続を狙う時間帯に入りましたが、実現せずに時間切れ。34000ドル大台替えて仕切り直し、逆に、31000ドル大台割れで下落スタートとなります。月ベースでは、2月に33000ドル大台割れで下落スタート、3月に32000ドル大台割れでカウントダウンの下落局面入りに1か月、従って、4月までに31000ドル大台割れでカウントダウン継続を狙う時間帯に入りましたが、逆に、33000ドル大台替えて仕切り直しが入りました。34000ドル大台替えてカウントダウンの上昇局面、逆に、32000ドル大台割れで下落スタートとなります。これで短期↑、中期→、長期↑と、短期・長

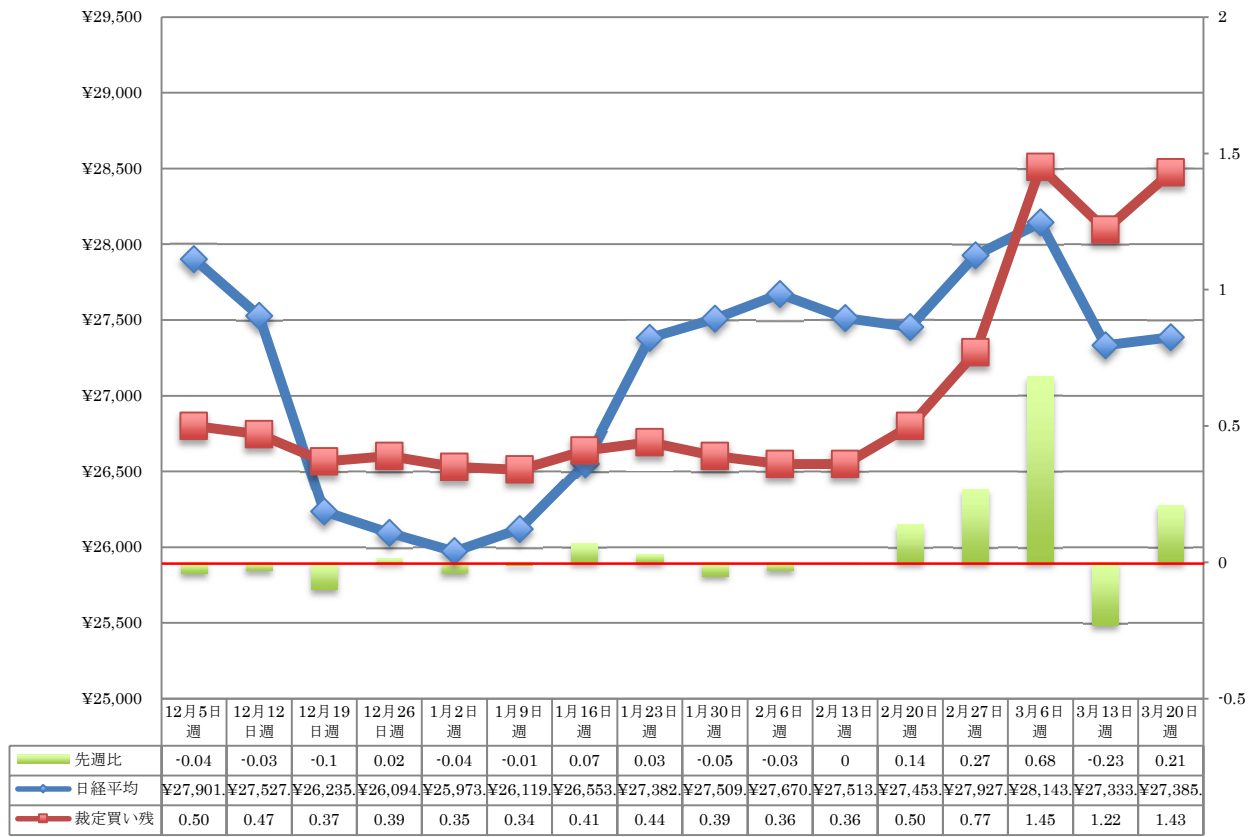
期が強含み、中期が方向感なしとなったことで、目先を含め上昇しやすいかたちですが、短期の時間的リミットが近づいていることから目先は乱高下が近づいていることも意味します。

一方、為替は、ドル・円が 133.59 円～130.34 円(先週予告していた上値メド 131.80 円～133.11 円(+1%かい離)//下値メド 128.24 円～126.95 円(-1%かい離))と推移、上値目標値を達成し、4 週間振りに円安・ドル高、ドル・ユーロは、1.0926～1.0740(先週予告していた上値メド 1.0900～1.1009(+1%かい離)//下値メド 1.0685～1.0578(-1%かい離))と推移し、上値目標値を達成し、実質 5 週連続のドル安・ユーロ高。また、ユーロ円は、145.66 円～140.52 円(先週予告していた上値メド 142.00 円～143.42 円(+1%かい離)//下値メド 138.06 円～136.67 円(-1%かい離))と推移し、上値目標値を大幅に上回り、実質 4 週間振りに円安・ユーロ高。前の週の円>ユーロ>ドルからユーロ>ドル>円に 4 週間振りに変化、4 週間振りに円安修正となったかたちです。欧米金融システム不安が和らぎ、リスク回避ムードが後退して円売りが優勢となるなか、ドイツの 3 月 IFO 企業景況感指数が一段と改善したほか、欧州中央銀行(ECB)メンバーからは引き締め継続の主張が相次ぐ一方、米連邦準備制度理事会(FRB)の利上げ停止は近いとの見方が根強いことからユーロは底堅い動きを維持したかたちです。

<裁定買い残・裁定売り残>

前の週と異なり増加。前の週の 2000 億円超の減少は昨年 9 月 26 日週以来、約 6 ヶ月振りでしたが、次の週に 2000 億円超増加で元に戻しています。3 月 6 日週に昨年 9 月 19 日週以来の 1 兆 4000 億円台に急増し、毎度お馴染みの半期に一度の年度末の株価を高くする「株価操縦」が 2023 年も行われたわけですが、その「株価操縦」直後に表れる急増減と思われます。いつまでこのような無意味な「株価操縦」を続けるつもりなのでしょう。先週、「現在は米国シリコンバレー銀行破綻から始まった世界的な金融不安で、ゆうちょ銀行の値決め終了後、急落していますが、最大の注目は半年に一度の無意味な「株価操縦」は月末株価を意識して買い上げるかどうかだけです。」と指摘しましたが、3 月末まで頑張って株価を維持しているようです。一方、「裁定売り残」は、前の週比+248 億円の 2795 億円と 2 週連続で増加。昨年を振り返ると、約 1 年前の 22 年 3 月 7 日週以降、「裁定売り残」の残高ベースは 1000 億円台～5000 億円台で増減を繰り返し、この「裁定売り残」を利用して株価をレンジ相場に止めてきたことが伺えますが、3 月・9 月の半期に一度の年度末には「相場操縦」に「裁定買い残」を利用したことになります。当局はこの行動を無意味だと感じていないようです。

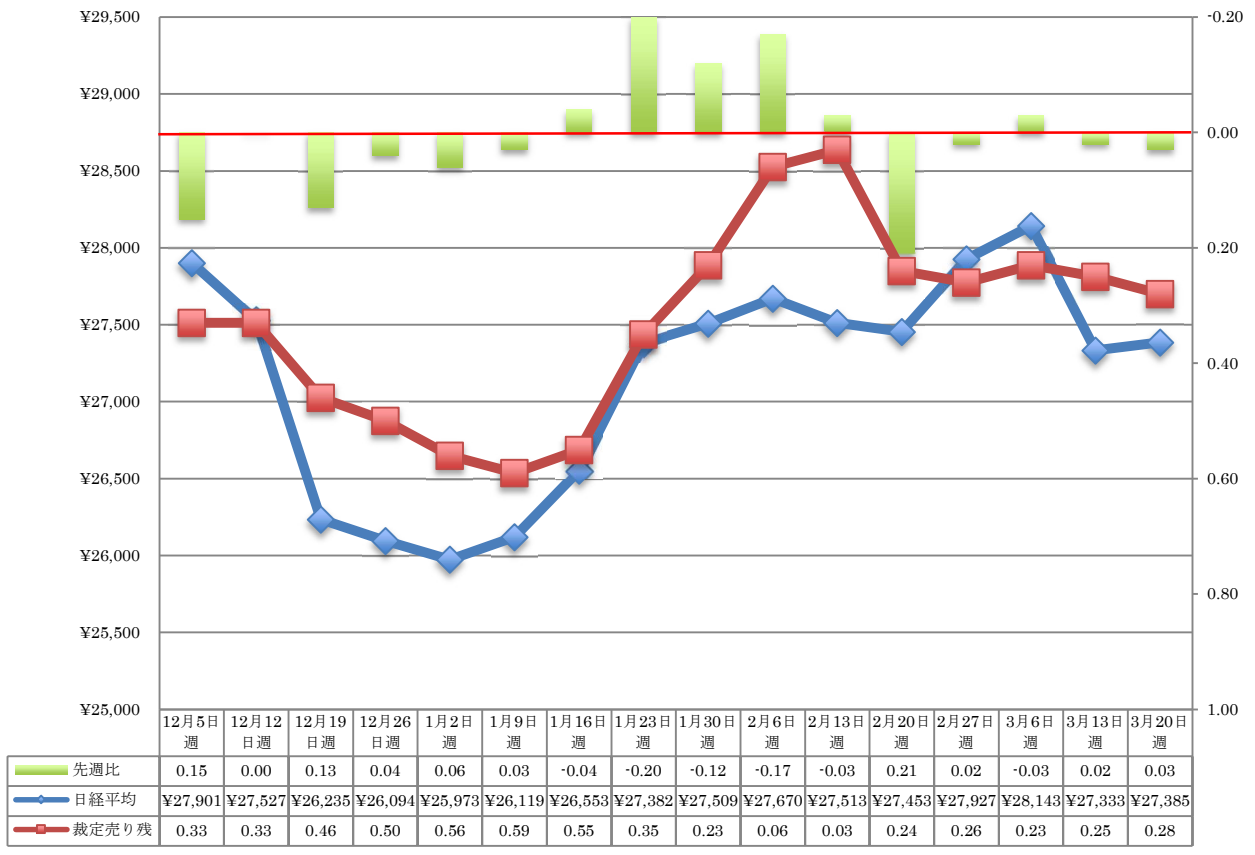
裁定買い残と先週比



2月27日週	3月6日週	3月13日週	3月20日週
¥27,927.47	¥28,143.97	¥27,333.79	¥27,385.25
0.77	1.45	1.22	1.43
0.27	0.68	-0.23	0.21

単位:兆円

裁定売り残と先週比



2月27日週	3月6日週	3月13日週	3月20日週
¥27,927.47	¥28,143.97	¥27,333.79	¥27,385.25
0.26	0.23	0.25	0.28
0.02	-0.03	0.02	0.03

単位:兆円

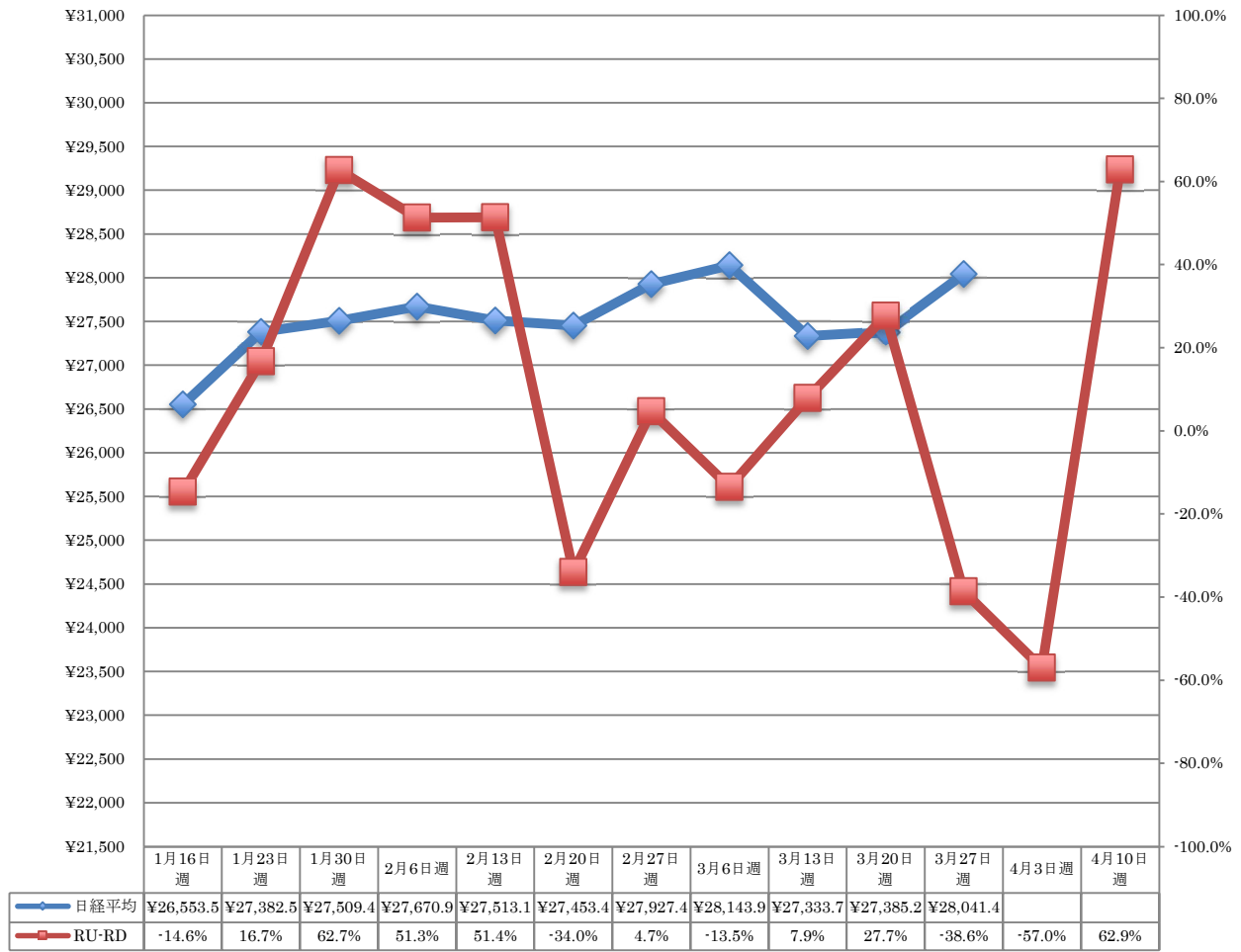
<今週のマーケットの見通し>

今週は本来ですと軟調相場の可能性が予想されます。今週(4/3~4/7)の相場を占う『RU-RD 指標』の3月24日週が-57.0%と、22年12月19日週~23年1月2日週の3週連続マイナス圏以来となる2週連続のマイナス圏、かつ22年12月26日週以来となる「下限ゾーン」に陥っていることから軟調相場が予想されます。ただ、来週(4/10~4/14)の相場を占う3月31日週が+62.9%と、逆に、「上限ゾーン」に急上昇していることから急反発が期待される週となります。今回のように同指標が2週間で「下限ゾーン」「上限ゾーン」と乱高下したのは、22年3月28日週+41.2%→4月4日週-76.9%以来で、やはり年度末の株価吊り上げの「株価操縦」が行われていたことを証明したかたちです。実際、当時の日経平均を振り返ると、22年3月28日週高値28281円から5月9日週安値25688円まで-9%と、年度末を境に下落しています。ちなみに、21年の年度末は、21年4月5日週高値30208円→5月10日週安値27385円まで-9%と22年と同じかたちとなっています。一方、3月10日の米地銀シリコンバレーバンク(SVB)が経営破綻を起点とする世界的な金融システム不安は金融大手クレディ・スイスの実質破綻となって飛び火しましたが、UBSによる買収劇とFRBによる米銀への融資(3月29日週1526億ドル)で一旦、落ち着いたかたちに見えます。ただ、米銀行預金残高は3月15日週1745億ドル→22日週1257億ドルと大幅な預金減が続いている他、クレディ・スイスの買収劇でスイス政府が「AT1債」と呼ぶ債券の価値をゼロにすると表明した問題も残っています。「AT1債」の発行残高は約2540億ドル(約33兆円)で欧州金融機関が8割を占めているためです。今回の金融危機がこれまで起きた金融危機と異なる点は、以前から指摘してきたように『米国M2(マネーサプライ)が1929年の大恐慌以来のマイナスとなって起きている金融危機』という点です。また、米国市場でもオプションを利用した「相場操縦」も依然として行われており、JPモルガンの首席グローバル・マーケット・ストラテジストのマルコ・コラノビッチ氏が2月15日に指摘した『米株式市場で短期オプション取引が急増していることについて、2018年に起こった「ボルマゲドン」のようなボラティリティーの急上昇を招きかねない』には注意が必要です。所謂、2018年に起きた『VIXショック』の再来を意味しますが、これは2018年もそうだったように「相場操縦」の反動によって起きる現象の一つだからです。何故、このように日米で必死に「相場操縦」を続けるのかが不思議ですが、日経平均はアベノミクス以降、米国は2015年以降の上昇トレンドを割り込む重要な分岐点を迎えているため、それを割り込むと急落する危険性が高まるためかと思われます。一方、『日経平均とのほぼ一致指標である「買い(レーティング1と2)」「売り(レーティング3と4)」銘柄比率』が23年2月3日週+47.1%→2月10日週+31.4%→2月17日週+27.1%→2月24日週+22.9%→3月3日週+28.6%→3月10日週+44.3%→3月17日週+18.6%→3月24日週-51.4%→3月31日週-20.0%と、前の週に23年1月9日週以来の「-40%の下限ゾーン」に一気に急落後、マイナス幅を縮小しています。ただ、同指標の移動平均は、23年2月3日週-12.6%→2月10日週+0.2%→2月17日週+13.3%→2月24日週+25.2%→3月3日週+29.8%→3月10日週+33.6%→3月17日週+28.8%→3月24日週+15.0%→3月31日週

+7.1%と、8週連続プラス圏と、株価底入れサインとなる「-40%の下限ゾーン」はまだまだ実現していないのが現状です。早くこのような無駄な「株価操縦」を止めて、移動平均ベースで「-40%の下限ゾーン」実現で株価底入れサインを見せて欲しいものです。尚、日経平均の「T2レーティング」は3月24日週に2月24日週以来の「売り転換」となりましたが、今回3月31日週に1週で「買い転換」、またNYダウの「T2レーティング」も3月3日週に22年10月28日週以来の「売り転換」となりましたが、こちらも3月31日週に「買い転換」しています。このように「T2レーティング」が短期間で「買い転換」「売り転換」が表れるときは「相場の転換点」を示唆すると同時に、「相場操縦」を行っていることを示す証拠かと思われます。

今週は、経済指標では、国内は、4月3日に日銀短観(大企業製造業DI)(1-3月)、3月新車販売台数、5日に3月サービス業PMI、6日に3月都心オフィス空室率、7日に2月家計調査、2月毎月勤労統計、一方海外では、3日に中国3月財新製造業PMI、欧3月ユーロ圏製造業PMI、米3月製造業PMI、米3月ISM製造業景況指数、4日に米2月製造業受注、米2月JOLT求人件数、5日に欧3月ユーロ圏サービス業PMI、米3月ADP全米雇用報告、米3月サービス業PMI、米3月ISM非製造業景況指数、7日に米3月雇用統計、などが予定されています。4月3日発表の3月ISM製造業景況指数は47.5と、前月の47.7から小幅に低下する見通し。また4月7日発表の3月雇用統計では、非農業部門雇用者数は前月比+24.0万人、失業率は3.6%の見通しです。このほかのイベント・トピックスとしては、海外では、4月3日にOPECプラス会合、4日に豪・オーストラリア準備銀行(中央銀行)が政策金利発表、米・クリーブランド連銀総裁が講演、5日に中・株式市場は祝日のため休場(清明節)、香港・株式市場は祝日のため休場(清明節)、6日に印・インド準備銀行(中央銀行)が政策金利発表、米・セントルイス連銀総裁が講演、7日に米・株式市場は祝日のため休場(聖金曜日)、債券市場は短縮取引、欧・株式市場は祝日のため休場(聖金曜日)、香港・株式市場は祝日のため休場(聖金曜日)、が注目されます。

RU-RD指標と日経平均（週末終値）



3月20日週	3月27日週	4月3日週	4月10日週
¥27,385.25	¥28,041.48		
27.70%	-38.60%	-57.00%	62.90%

■■■ 今週の各指標の上値・下値メド ■■■

<日経平均>

上値メド 28200 円～28764 円 (+2%かい離)

下値メド 27266 円～26720 円 (-2%かい離)

<NY ダウ>

上値メド 33468ドル～34137ドル (+2%かい離)

下値メド 32526ドル～31875ドル (-2%かい離)

<ドル円>

上値メド 132.69 円～134.01 円 (+1%かい離)

下値メド 129.24 円～127.94 円 (-1%かい離)

<ドルユーロ>

上値メド 1.1044～1.1154 (+1%かい離)

下値メド 1.0768～1.0660 (-1%かい離)

<ユーロ円>

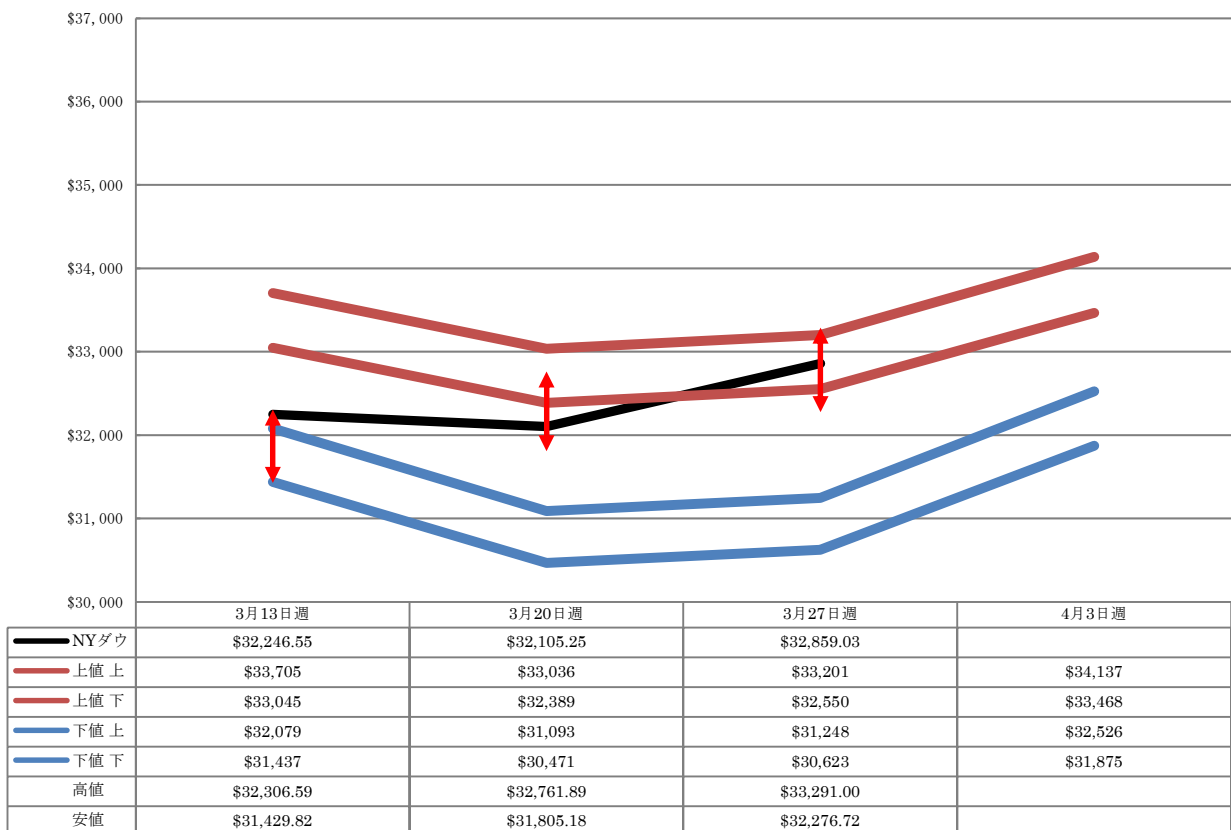
上値メド 145.40 円～146.85 円 (+1%かい離)

下値メド 140.01 円～138.60 円 (-1%かい離)

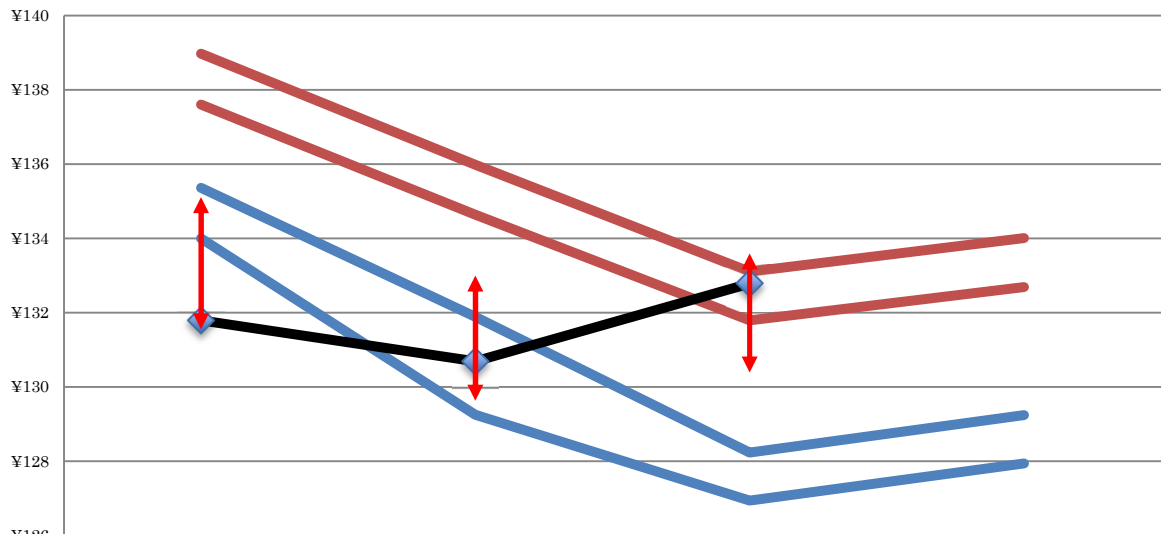
日経平均



NYダウ

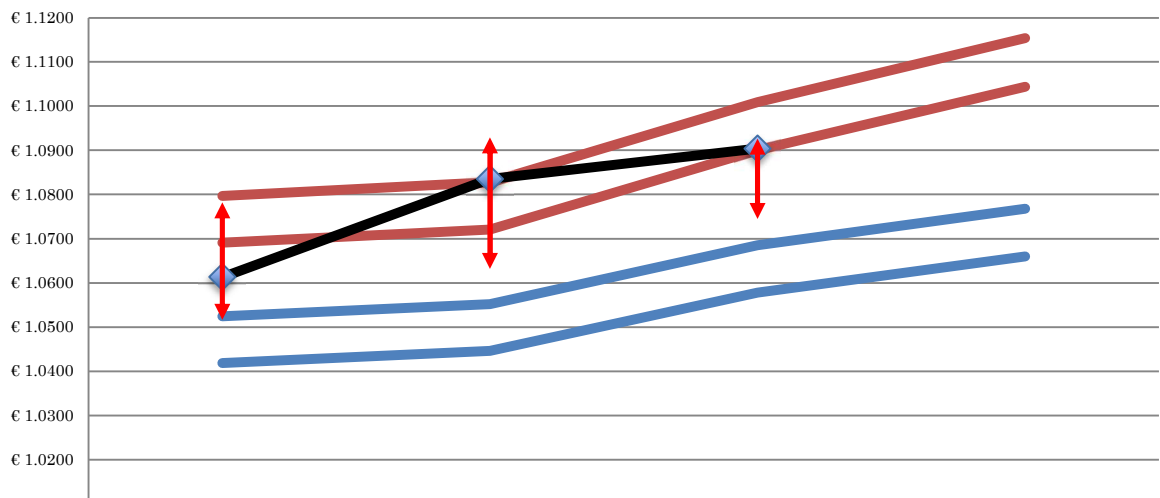


ドル円

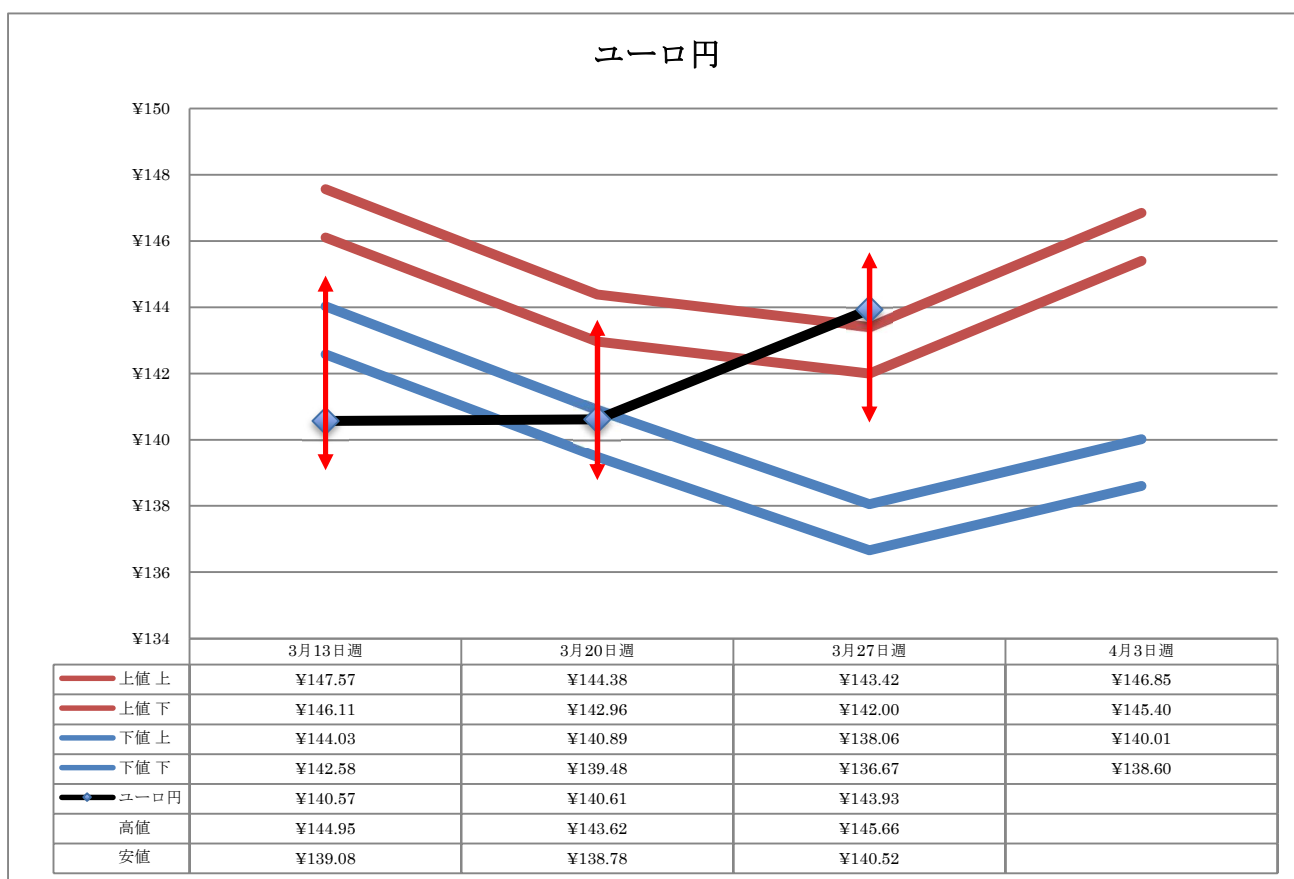


	3月13日週	3月20日週	3月27日週	4月3日週
上値上	¥138.97	¥135.98	¥133.11	¥134.01
上値下	¥137.60	¥134.64	¥131.80	¥132.69
下値上	¥135.36	¥131.89	¥128.24	¥129.24
下値下	¥134.00	¥129.25	¥126.95	¥127.94
ドル円	¥131.79	¥130.69	¥132.79	
高値	¥135.11	¥133.00	¥133.59	
安値	¥131.55	¥129.63	¥130.39	

ドルユーロ



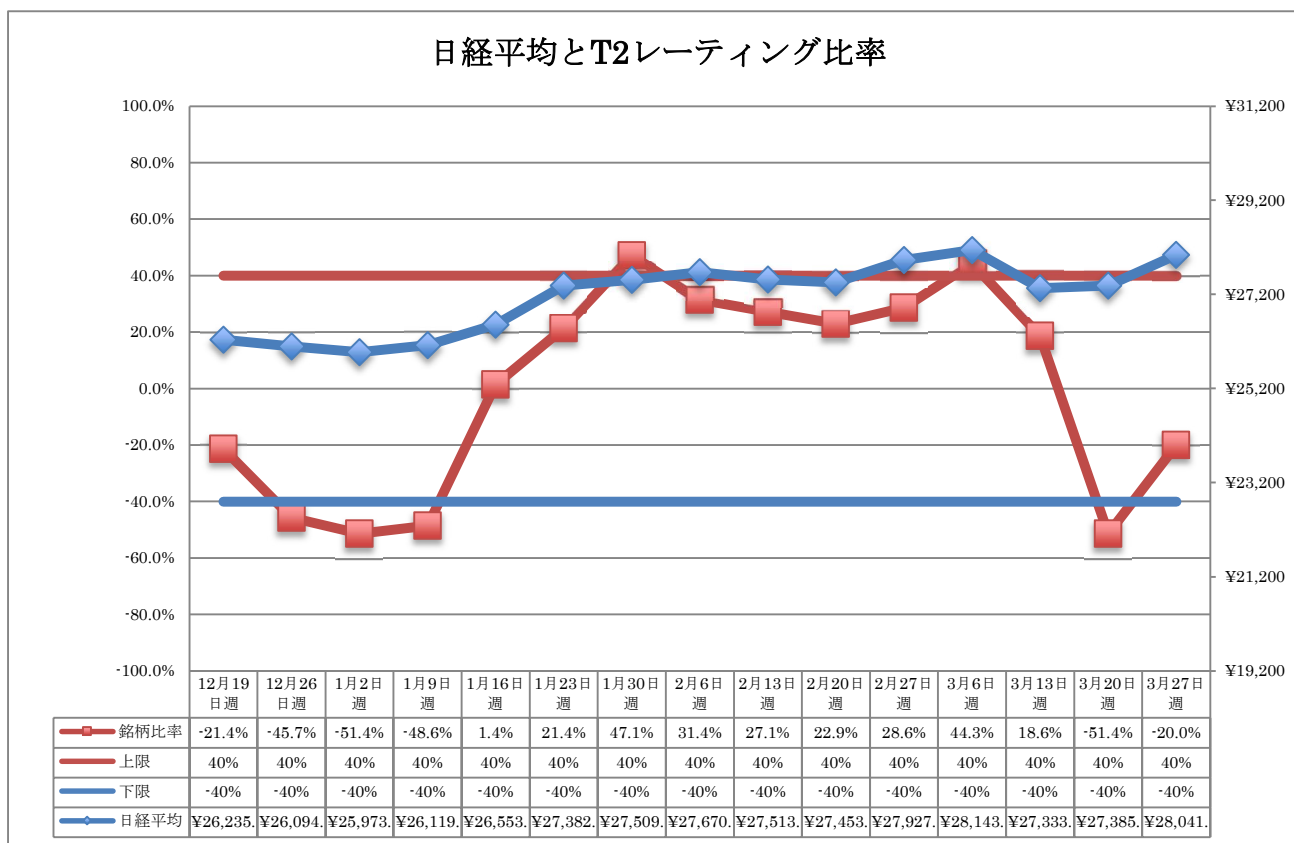
	3月13日週	3月20日週	3月27日週	4月3日週
上値上	€ 1.0797	€ 1.0828	€ 1.1009	€ 1.1154
上値下	€ 1.0691	€ 1.0721	€ 1.0900	€ 1.1044
下値上	€ 1.0525	€ 1.0552	€ 1.0685	€ 1.0768
下値下	€ 1.0419	€ 1.0446	€ 1.0578	€ 1.0660
ドルユーロ	€ 1.0613	€ 1.0835	€ 1.0904	
高値	€ 1.0783	€ 1.0930	€ 1.0927	
安値	€ 1.0517	€ 1.0631	€ 1.0745	



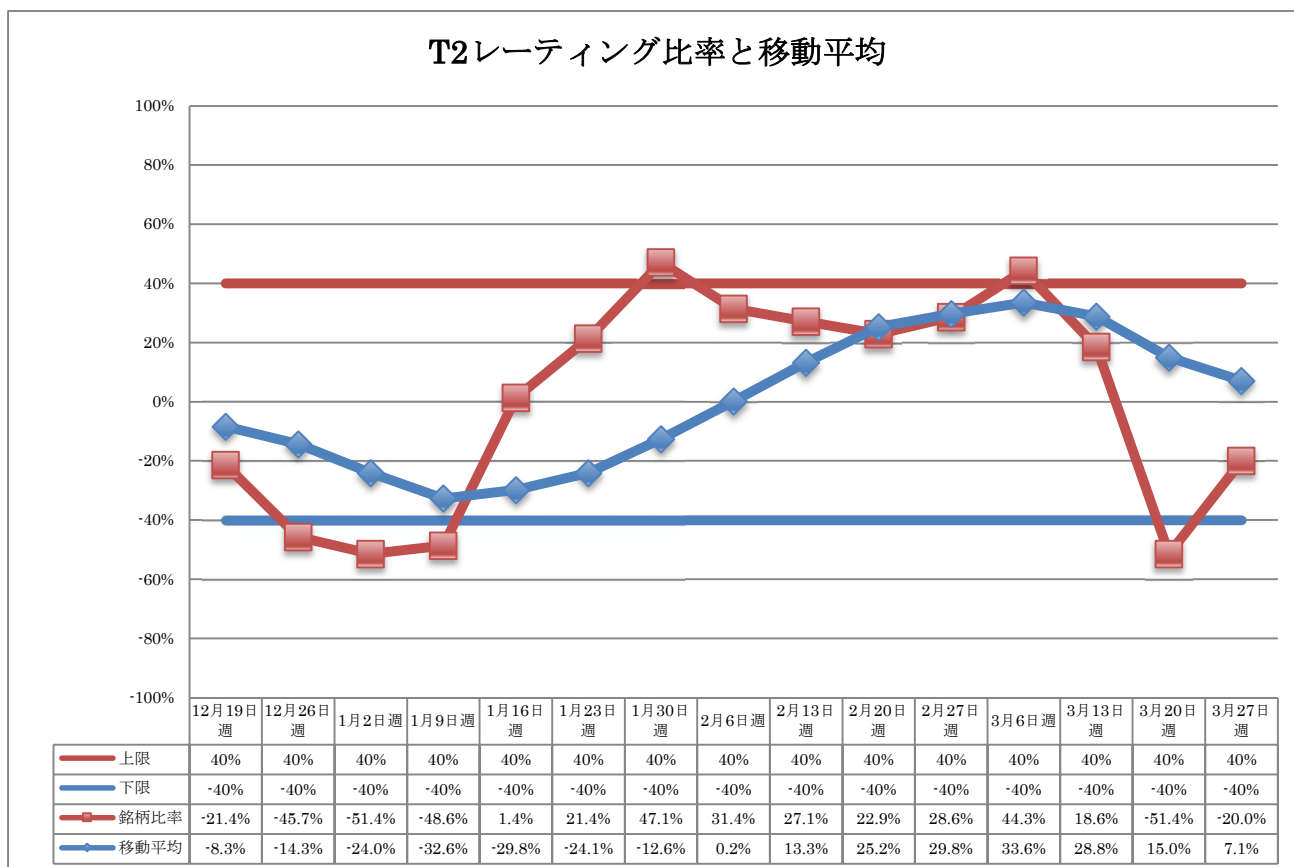
■■■ レーティング変更 ■■■

同指標は日経平均に多少先行しますが一致指標。同指標は、23年2月3日週+47.1%→2月10日週+31.4%→2月17日週+27.1%→2月24日週+22.9%→3月3日週+28.6%→3月10日週+44.3%→3月17日週+18.6%→3月24日週-51.4%→3月31日週-20.0%と、前の週に23年1月9日週以来の「-40%の下限ゾーン」に一気に急落後、マイナス幅を縮小しています。ただ、同指標の移動平均は、23年2月3日週-12.6%→2月10日週+0.2%→2月17日週+13.3%→2月24日週+25.2%→3月3日週+29.8%→3月10日週+33.6%→3月17日週+28.8%→3月24日週+15.0%→3月31日週+7.1%と、8週連続プラス圏と、株価底入れサインとなる「-40%の下限ゾーン」はまだまだ実現していないのが現状です。早くこのような無駄な「株価操縦」を止めて、移動平均ベースで「-40%の下限ゾーン」実現で株価底入れサインを見せて欲しいものです。尚、日経平均の「T2レーティング」は3月24日週に2月24日週以来の「売り転換」となりましたが、今回3月31日週に1週で「買い転換」、またNYダウの「T2レーティング」も3月3日週に22年10月28日週以来の「売り転換」となりましたが、こちらも3月31日週に「買い転換」しています。このように「T2レーティング」が短期間で「買い転換」「売り転換」が表れるときは「相場の転換点」を示唆すると同時に、「相場操縦」を行っていることを示す証拠かと思われます。

※以下の T2 レーティング比率で目先の天井(40%超)、底(-40%超)を予測



※以下の T2 レーティングの「移動平均」で中長期的な天井(40%超)、底(-40%超)を予測



□発行元:塚澤.com 運営事務局

□ご意見・ご感想:info@tsukazawa.com

※免責事項※

「塚澤.com 今週の T2経済レポート」は、

株式会社ライブグラフィー(以下、当社)が提供するレポートです。

これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いかねます。

提供する全ての情報について、当社の許可なく転用・販売することを禁じます。